

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 望月 研
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	5,957,588	6,567,474	12,355,774
経常利益 (千円)	577,957	736,055	1,160,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	394,741	509,558	737,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,416	563,364	735,275
純資産額 (千円)	2,921,090	3,372,738	2,947,708
総資産額 (千円)	4,306,100	4,932,120	4,655,384
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.70	33.42	48.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	68.3	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,743	310,803	693,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,999	64,031	70,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,037	144,080	415,791
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,596,987	1,937,744	1,834,712

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.81	17.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、システム販売事業を主としている子会社である東洋インフォネット株式会社の商号をDITグループ内における販売会社としての位置付けを明確にするため、2019年7月1日付でDITマーケティングサービス株式会社に変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、個人消費や設備投資などの内需が底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の影響による輸出の低迷や、大型台風の影響による生産停止などもあり、製造業を中心に弱さがみられ、先行きへの不透明感が残る状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、DX（Digital Transformation：デジタル変革）の実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、RPA（Robotic Process Automation：ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化）、FinTech（Financial Technology：金融サービスと情報技術を結びつけた革新的な動き）等、新分野の本格的な展開に伴って国内企業のIT投資の拡大局面が続いており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、情報漏洩等のサイバーセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体の「セキュリティ対策強化」に対する機運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風になっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

2020年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続し、2021年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(\*)の達成に向けて経営施策を進めております。

#### (\*)トリプル10

- ・2017年6月期売上100億円（達成済み）
- ・2019年6月期営業利益10億円（達成済み）
- ・2021年6月期営業利益率10%

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、業種を問わない底堅い情報化投資に加え、自動車関連業界の設備投資の増加、更には消費税増税に伴う軽減税率対応への駆け込み需要などが重なり、大幅な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(\*)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾプロス」(\*)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

また、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期以上の利益の改善が図られ、営業利益率が1.5ポイント上昇し、11.1%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,567,474千円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益732,809千円（前年同四半期比27.0%増）、経常利益736,055千円（前年同四半期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は509,558千円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

(\*)1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。業務システム開発では予定案件のスタート遅れ等があった金融系業務システム開発と、前年度に大型の受注案件があった流通系業務システム開発が伸び悩みましたが、公共系、製造業向けシステム開発の伸びがカバーしました。運用サポートでは新規顧客開拓が功を奏し、大幅な伸びを示しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発・検証）は、戦略的な取り組みが功を奏し、力強い伸びを示しました。組込みシステム開発では車載関連、IoT関連への領域拡大を順調に進めることができたこと、また、組込みシステム検証領域では車載関連へのシフトを進めたことにより、共に好調な伸びを示しました。

自社商品事業分野は、これまでの商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。WebARGUSについては、引き続き大規模ユーザーへの導入に注力するとともに、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービスのラインナップ拡充のため、新たにシンガポールのセキュアエイジ社との協業を進めるなど、外部サイバーセキュリティ専門会社との協業を進めた結果、順調な伸びを示すことができました。また、xoBlosについては、子会社であるDITマーケティングサービス株式会社（2019年7月1日付けで東洋インフォネット株式会社より商号変更）と一体となった販売体制を構築するとともに、RPAやERP等の各種システムが持つ特定の情報にxoBlosを介して別の視点のデータを加え、データの価値を高めるxoBlosプラスワン構想を推進し、順調な伸びを示すことができました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は6,156,527千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は659,011千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

#### システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、消費税増税に伴う軽減税率対応などによるシステムの入替え、改修関連の販売が大きく伸びた事により、売上高、及びセグメント利益を伸ばす事が出来ました。

この結果、システム販売事業の売上高は419,362千円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益（営業利益）は73,948千円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ208,879千円増加し、4,142,379千円となりました。これは、主に現金及び預金が104,047千円、仕掛品が73,254千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が6,340千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ67,856千円増加し、789,741千円となりました。これは、投資その他の資産が57,365千円、無形固定資産が16,466千円それぞれ増加し、有形固定資産が5,975千円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ93,057千円減少し、1,508,652千円となりました。これは、主に買掛金が19,922千円、未払法人税等が80,458千円、賞与引当金が89,155千円それぞれ増加し、その他が282,670千円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ55,236千円減少し、50,729千円となりました。これは、主に株式給付引当金が13,935千円増加し、その他が69,231千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ425,029千円増加し、3,372,738千円となりました。これは、主に利益剰余金が371,307千円、その他有価証券評価差額金が53,472千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103,031千円減少し、1,937,744千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上(736,055千円)、賞与引当金の増額による収入(89,155千円)、たな卸資産の減額による支出(80,736千円)、未払金及び未払費用の減額による支出(152,221千円)、その他の負債の減額による支出(80,417千円)、法人税等の支払額による支出(160,051千円)などにより310,803千円の収入(前年同四半期は116,743千円の収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出(50,357千円)、無形固定資産の取得による支出(14,343千円)、保険積立金の解約による収入(3,451千円)などにより64,031千円の支出(前年同四半期は50,999千円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出(5,989千円)、配当金の支払額による支出(138,007千円)などにより144,080千円の支出(前年同四半期は96,037千円の支出)となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当社は、ソフトウェア開発事業の一環として、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間については既存商品のレベルアップ開発及び次期製品の調査検討が主であったため、研究開発費としての計上は行っておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214

## (5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
市川 憲和	横浜市南区	2,040	13.28
N I インベストメント株式会社	横浜市神奈川区金港町2丁目1番	2,000	13.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,693	11.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,308	8.52
市川 聡	横浜市神奈川区	1,063	6.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	487	3.17
D I T 社員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目5-4 F O R E C A S T 桜橋5階	464	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	175	1.14
計	-	9,623	62.64

(注) 1. 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラス  
ト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年  
8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日  
現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラス ト・アセット マネジメント株式 会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 188,400	1.22
日興アセット マネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 714,700	4.61

2. 2019年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社  
及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社並びにアセットマネジメントOne株式会社が2019年11月  
29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在  
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 29,900	0.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 112,800	0.73
アセット マネジメント One株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 543,900	3.51

3. 2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 200,000	1.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 166,400	1.07
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 315,900	2.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 94,700	0.61

4. 2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 1,210,700	7.81

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,357,600	153,576	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,620	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	153,576	-

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号	140,600	-	140,600	0.91
計	-	140,600	-	140,600	0.91

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式112,800株につきましては、上記自己株式に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式37株が含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,840,790	1,944,837
受取手形及び売掛金	1,892,757	1,886,417
商品	22,787	30,270
仕掛品	117,427	190,682
その他	59,950	90,441
貸倒引当金	214	270
流動資産合計	3,933,499	4,142,379
固定資産		
有形固定資産	132,396	126,420
無形固定資産	10,755	27,221
投資その他の資産		
その他	611,777	669,093
貸倒引当金	33,044	32,994
投資その他の資産合計	578,733	636,099
固定資産合計	721,885	789,741
資産合計	4,655,384	4,932,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,353	413,275
未払法人税等	195,102	275,561
賞与引当金	-	89,155
受注損失引当金	282	359
その他	1,012,972	730,301
流動負債合計	1,601,710	1,508,652
固定負債		
退職給付に係る負債	5,348	5,409
株式給付引当金	-	13,935
その他	100,617	31,385
固定負債合計	105,966	50,729
負債合計	1,707,676	1,559,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	2,373,497	2,744,805
自己株式	347,003	347,087
株主資本合計	2,938,864	3,310,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,733	60,205
為替換算調整勘定	2,110	2,444
その他の包括利益累計額合計	8,844	62,650
純資産合計	2,947,708	3,372,738
負債純資産合計	4,655,384	4,932,120

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,957,588	6,567,474
売上原価	4,493,502	4,905,065
売上総利益	1,464,085	1,662,409
販売費及び一般管理費	887,066	929,599
営業利益	577,019	732,809
営業外収益		
受取利息	166	193
受取配当金	82	115
受取手数料	2,055	1,879
助成金収入	-	200
保険解約返戻金	-	1,586
その他	349	1,161
営業外収益合計	2,654	5,136
営業外費用		
支払利息	183	304
災害義援金	1,000	-
為替差損	327	1,586
その他	206	-
営業外費用合計	1,716	1,891
経常利益	577,957	736,055
税金等調整前四半期純利益	577,957	736,055
法人税、住民税及び事業税	187,254	235,210
法人税等調整額	4,039	8,713
法人税等合計	183,215	226,496
四半期純利益	394,741	509,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,741	509,558

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	394,741	509,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,189	53,472
為替換算調整勘定	135	333
その他の包括利益合計	3,325	53,806
四半期包括利益	391,416	563,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,416	563,364

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	577,957	736,055
減価償却費	15,749	14,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,548	76
賞与引当金の増減額(は減少)	84,154	89,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	295	60
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	13,935
受取利息及び受取配当金	249	309
支払利息	183	304
売上債権の増減額(は増加)	166,047	6,340
たな卸資産の増減額(は増加)	42,289	80,736
仕入債務の増減額(は減少)	9,647	19,922
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	40,162	152,221
長期未払金の増減額(は減少)	66,585	63,089
その他の資産の増減額(は増加)	9,089	30,829
その他の負債の増減額(は減少)	101,062	80,417
受取保険金	-	479
その他	3	1,603
小計	265,039	470,370
利息及び配当金の受取額	249	309
利息の支払額	183	304
保険金の受取額	-	479
法人税等の支払額	148,361	160,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,743	310,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	40,369	50,357
有形固定資産の取得による支出	1,370	2,203
無形固定資産の取得による支出	-	14,343
貸付金の回収による収入	60	50
保険積立金の積立による支出	2,827	2,766
保険積立金の解約による収入	-	3,451
敷金及び保証金の差入による支出	6,559	-
敷金及び保証金の回収による収入	67	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,999	64,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	4,205	5,989
自己株式の取得による支出	68	84
配当金の支払額	91,763	138,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,037	144,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,421	103,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,409	1,834,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,987	1,937,744

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約

当社は、当座借越契約を取引銀行5行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座借越契約の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給料手当	381,263千円	369,587千円
賞与引当金繰入額	27,940	28,037
退職給付費用	17,558	17,599
貸倒引当金繰入額	85	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,596,987千円	1,944,837千円
信託預金	-	7,093
現金及び現金同等物	1,596,987	1,937,744

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	92,168	6	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	107,529	7	2018年12月31日	2019年3月13日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	138,251	9	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,015千円を含めて記載しております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	138,250	9	2019年12月31日	2020年3月11日	利益剰余金

(注) 2020年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,015千円を含めて記載しております。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,617,764	339,823	5,957,588	-	5,957,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	881	1,001	1,001	-
計	5,617,884	340,705	5,958,590	1,001	5,957,588
セグメント利益	534,529	42,456	576,986	33	577,019

(注)1. セグメント利益の調整額33千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,153,038	414,435	6,567,474	-	6,567,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,488	4,926	8,414	8,414	-
計	6,156,527	419,362	6,575,889	8,414	6,567,474
セグメント利益	659,011	73,948	732,960	150	732,809

(注)1. セグメント利益の調整額 150千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25.70円	33.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	394,741	509,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	394,741	509,558
普通株式の期中平均株式数(株)	15,361,317	15,248,385

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間-株、当第2四半期連結累計期間112,800株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....138,250千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年3月11日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。